

第9回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議

～平成27年度の取り組み内容等 整理表～

日時 平成27年6月2日（火）9:30～12:00
場所 総合あんしんセンター3階 大会議室

【目 次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 長期浸水（止水・排水）対策	2
3. 医療体制	2
4. 遺体処理	3
5. 廃棄物対策	3
6. 農業用タンクの津波対策	3
7. 漁業用タンクの津波対策	4
8. 防災教育の推進	4
9. 公立学校の耐震化	4
10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発	5
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	5
12. 防災関連産業の振興	6
13. 応急仮設住宅対策	6
14. 火災に備える	7

第9回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～平成27年度の取り組み内容等 整理表～

分野	平成27年度の取り組み内容等		
	項目	取り組みの具体的内容	平成27年度当初予算の概要
1. 津波避難対策の推進			
津波避難計画の策定	県	・避難計画の点検の実施 地域本部、市町村、こうち防災備えちよき隊、地元住民と連携しながら現地点検を実施 (平成29年度までの3箇年で全ての避難計画の現地点検を実施予定)	(継) 備えちよき隊派遣料 予算額: H26: 2,312千円 → H27: 3,296千円
	市	・地区別津波避難マップの活用促進 平成27年3月に津波浸水地区が含まれる小学校区内の全世帯に「津波避難マップ」を配布。27年度は該当する校区毎の自主防災組織連合会と連携して津波避難計画の実効性を高めるため防災訓練の実施に取組む	(継) 津波防災対策事業 目的: 南海トラフ巨大地震による津波から市民の命を守る ・マップ増刷、津波避難ビル資機材整備、津波避難ビル台帳作成等 予算額: H26: 70,000千円 → H27: 60,000千円
災害時要配慮者対策の充実	県	・災害時要配慮者の避難支援対策の推進 地域本部、福祉保健所地域支援室との取組協議 個別計画作成に向けての支援(補助金の活用等)	(新) 要配慮者避難支援対策事業費補助金 避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画(個別計画)の作成や避難訓練に必要な経費を市町村に対し助成する。 予算額: H27: 19,632千円
	市	・自主防災組織等との協働による災害時要配慮者支援体制構築 ・取組地域の拡大 各地域での同意取得・要支援者名簿情報提供、地域での個別計画策定や防災訓練等の取組支援、市民への周知・啓発(4月～3月) ・継続: 種崎・北高見で個別計画策定、防災訓練等の実施 ・新規: 3地区程度で取組開始	(継) 避難行動要支援者対策事業 目的: 災害時における避難支援等を円滑に行うための支援体制の整備を行う。 ・避難行動要支援者名簿情報の提供(742千円) ・地域における個別計画策定(194千円)、防災訓練実施等の取組支援(51千円) 予算額: H26: 10,000千円 → H27: 987千円
自主防災組織の活性化	県	・組織率100%の達成 県内自主防災組織率100%に向けて市町村へ呼びかけ(H27.4.1現在92.7%)	
		・防災士の養成 防災士養成講座 養成目標300名	(継) 防災士養成研修実施委託料 予算額 H26: 3,618千円 → H27: 4,504千円
		・8月: 県内一斉避難訓練 県内一斉避難訓練参加目標76,000名(8月30日) 啓発用チラシ配布済	
		・実践訓練研修の実施 実践訓練研修の開催(6回)	(継) 実践訓練研修実施委託料 予算額 H26: 3,063千円 → H27: 2,984千円
	市	・避難所運営の手引きの作成・配布 避難所運営マニュアルの策定(10モデル避難所)への支援	(新) 避難所運営マニュアル策定支援事業費 予算額: H27: 14,904千円
		・県内一斉避難訓練(8/30)の参加 H26年度同様の規模で実施予定。内容の充実と参加者増が必要。	(継) 自主防災組織育成強化事業 目的: 地域における防災活動の主体となる自主防災組織の育成及び活動活性化のため、「自主防災組織」及び「自主防災組織連合会(小学校区単位)」の運営を支援するとともに自主防災組織による防災施設の整備を促進し、災害に強いまちづくりに寄与することを目的とする。 予算額: H26: 112,500千円 → H27: 78,000千円
		・自主防災組織率100%の達成 H27.4.1現在704組織(88.3%)。 自主防災組織率100%達成に向けて、未達成地域での結成促進活動等を実施。	
		・自主防災組織連絡協議会の活動の推進 H27.3.31自主防災組織連絡協議会設立。自主防災活動を市内全域で継続し、さらに進めていくために、市内全体で統一した目標や活動方針を定め、計画的かつ戦略的な取り組みを行う。	(継) 防災人づくり事業費 目的: 防災に関する知識を身につけてもらい、自らの地域で様々な防災活動に取り組む地域防災リーダーの養成を図る。 予算額: H26: 3,210千円 → H27: 3,291千円
避難所の確保	県	・(仮)防災士連絡協議会の設立 ・防災士の養成 ・防災人づくり塾の開催 地域の防災リーダー育成を目的とした防災人づくり塾を平成23年度から開始し、修了生には、防災士資格取得の支援を実施。平成27年度は、防災士による高知市防災士連絡協議会の設立を行い、防災士の活動支援を行う。	
		・福祉避難所の指定の促進 ・福祉避難所運営の体制づくりの支援 地域本部、福祉保健所地域支援室との取組協議 福祉避難所の指定促進・機能強化に向けての市町村支援(補助金、運営訓練マニュアルの活用促進等) 災害福祉広域ネットワークの検討	(拓) 福祉避難所指定促進等事業費補助金 災害時要配慮者が安心して生活できる福祉避難所の指定を促進し、機能を充実させるための経費を市町村に対し助成する。 予算額: 45,000千円
	市	・地域集会所等の耐震化への支援 5市町村にて実施予定 (南国市、香美市、香南市、北川村、四万十町)	(継) 地域集会所耐震化促進事業費補助金 予算額 H26: 18,611千円 → H27: 161,893千円
・広域避難の検討の場を設け、検討を始める 県内それぞれの圏域内で協定を締結予定		—	
・福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 新規福祉避難所協定の協議(12施設)※26年度末 計26施設⇒27年度末 計38施設 ・26年度から協議中6施設と協定(4月～6月) ・新規6施設と協定(4月～6月) 新規福祉避難所協定 ・26年度から協議中6施設(4月～5月)→27年度の物資備蓄が可能となるよう、年度当初の協定締結を予定 ・新規6施設(7月～3月) 福祉避難所物資備蓄の協議(12施設: 民間11施設+市1施設)(4月～9月) 福祉避難所備蓄物資内容等の検討・補助申請受付(10月) 福祉避難所への物資備蓄(11月～3月) 福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校)(7月)		(継) 福祉避難所整備事業費補助金 目的: 指定施設等において事前に物資の備蓄を行うことにより、指定促進・機能の充実を図る。 ・避難生活に必要な物資・器材購入経費への補助 予算額 H26: 8,400千円 → H27: 13,200千円(1,200千円×11施設 ※民間施設) (新) 福祉避難所整備事業 目的: 指定施設等において事前に物資の備蓄を行うことにより、指定促進・機能の充実を図る。 ・避難生活に必要な物資・器材購入 予算額 H27: 1,200千円(1,200千円×1施設 ※市施設)	
・県立ふくし交流プラザ及び民間宿泊施設の避難所指定 避難所としての指定に向け協議		—	
・広域避難の協定締結 中央ブロックにおいて広域避難について協議	—		

分野	平成27年度の取り組み内容等			
	項目	取り組みの具体的内容	平成27年度当初予算の概要	
2. 長期浸水(止水・排水)対策	県	・河川堤防の耐震対策L=3.25km完了 ・海岸堤防の若松町工区で耐震工事の継続	・鏡川、国分川などで耐震対策工事を実施 ・高知港若松町工区で耐震対策工事を実施	・(継) 地震・高潮対策河川事業 目的：鏡川や国分川、下田川などで堤防の耐震対策を実施 予算額：H26：1,415,000千円 → H27：1,700,000千円 ・(継) 港湾海岸高潮対策事業 目的：高知港海岸若松町工区で堤防の耐震対策を実施 予算額：H26：790,000千円 → H27：1,200,000千円
		・4排水機場での耐震・耐水化を実施	・江ノ口川排水機場の耐水化工事を実施 ・本江田・鹿児川・鹿児第2排水機場の耐震化工事を実施	・(継) 地震・高潮対策河川事業 目的：4排水機場での耐震・耐水化を実施 予算額：H26：115,000千円 → H27：170,000千円
	・資機材の確実な調達体制の構築	・資機材を確実に調達するための協定を締結(全国圧入協会) ・排水機場を早期に運転させるための協定締結に向けた協議を開始(県内の排水機設備業者で構成するNPO法人)	—	
	市	・長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐水化検討	・一宮雨水・高須・潮江南ポンプ場等耐水化検討 ・海老ノ丸ポンプ場燃料系耐震・耐水化工事	(継) 事業名：総合地震対策事業 目的：下水道施設の地震・津波対策 内容：長期浸水区域内の雨水ポンプ場の耐震・耐水化 下水管渠の耐震化 予算額：H26：350,000千円 → H27：240,000千円
・水再生センター内管理棟等耐震・耐水化検討		・下知・潮江・瀬戸水再生センター管理棟耐水化検討 ・潮江・瀬戸水再生センター内ポンプ場燃料系耐震・耐水化工事	—	
・第一分区合流幹線等耐震工事 ・中部合流幹線等耐震工事		・第一分区合流幹線耐震工事 ・中部合流幹線接続部耐震工事、中部合流幹線耐震化検討	—	
・10農地排水機場の機能診断調査及び耐震診断調査に基づく対策の実施		・高知市東部第1期(東孕第1、高須、絶海)のうち東孕第1排水機場の老朽化対策工事(原動機の更新)	(新) 事業名：基幹水利施設ストックマネジメント事業(県営事業) 目的：農地排水機場の耐震・老朽化対策(ハード事業) 予算額：H27：65,000千円	
3. 医療体制	県	・改訂した災害時医療救護計画に基づく前方展開型の医療救護体制の整備	・地域ごとの医療救護の行動計画の策定支援(各福祉保健所1か所以上を選定) ・医師を対象とした災害医療に関する研修制度の創設	(新) 前方展開型の医療救護体制構築事業費 目的：災害時医療救護計画の見直しを踏まえ、前方展開型の医療救護活動を実現するための周知活動や地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修制度の創設を実施 予算額：H27：4,615千円
		・医療施設の耐震化に向けた取り組みの支援	・医療機関向けの支援制度の集中的な周知と申請受付の開始(4月～)(高知市では、診断5、設計3、工事3の支援を予定) ・医療機関への対策の実施の働きかけ(定期的な連絡、災害対策アンケートの結果の活用)	(継) 医療機関耐震化促進事業費 目的：大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備を支援し、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、耐震診断、耐震設計、耐震化工事に助成 予算額：H26：362,792千円→H27：160,297千円
		・専門家派遣等による医療機関の防災計画策定支援(BCP策定支援含む)及び防災訓練実施の支援	・医療機関向けの支援制度の集中的な周知と募集の開始(4月～)(BCP策定は、高知市で7病院の支援を予定) ・総合防災訓練等を通じ、高知市医療救護計画に定める「救護病院を核とした医療救護体制の構築」の支援を実施	(継) 医療機関災害対応力向上事業 目的：医療機関の災害対応力の向上を図るため、災害対策を検討するための講習会、勉強会等に専門家を派遣 予算額：H26：4,329千円→H27：1,459千円
		・医療機関の防災上必要な施設改修・資機材の整備を促進	・医療機関向けの支援制度の集中的な周知と募集の開始(4月～)高知市向けには、補助要綱の配付と病院事務長会での周知を実施。また、高知市が行う無線機の救護病院への配備に助成) ・総合防災拠点への資機材整備(高知市向けには、春野総合運動公園に医療支援機能を確保するための大型テント等を配備)	(継) 医療機関等災害対策強化事業費補助金 目的：災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関、医師会等が行う施設、設備、備品等の整備について補助 予算額：H26：100,000千円→H27：50,035千円 (新) 総合防災拠点機能強化事業費 目的：総合防災拠点に医療救護活動に必要な資機材の整備を行う 予算額：H27：56,752千円
	市	・災害時に備えた診療情報のバックアップシステムの運用、新たな医療機関の加入支援	・新たに加入する医療機関のシステム接続支援(高知市では3病院を予定)	(継) 診療情報保全基盤整備事業費補助金 目的：南海トラフ地震時の対規模災害に備え、被災時の医療機関の診療データの消失を防ぐために構築したバックアップシステムの運用管理、また、新たな医療機関接続に伴うシステムの改修とシステムへの接続に必要な経費を補助 予算額：H26：9,735千円→H27：43,394千円
		・救護病院への参集と活動の実証訓練を実施	・高知県総合防災訓練(6月)、日赤中国・四国合同訓練(11月)を通じて、高知市医療救護計画に定める「救護病院を核とした医療救護体制の構築」を図る。 ・衛星携帯電話による情報伝達訓練の実施(毎月) ・情報伝達網の多重化を行うためのMCA無線の導入	(継) 災害医療救護活動推進事業費 目的：南海トラフ地震時の大規模災害時に発生する多数の傷病者に対して、効果的な災害医療救護活動を実施する。 予算額：H26 2,800千円→H27 2,774千円 (継) 医師会集団災害救急医療救護活動補助金 目的：集団災害発生時における救急医療の確保を図る。 予算額：H26 182千円→H27 182千円
		・各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施 ・訓練の実施とマニュアル改定の継続	・地域医療連絡会(市医師会主催)の実施支援 ・高知市災害時医療救護計画、災害時公衆衛生活動マニュアルの見直し →支部会議の開催(5月、3月) ・病院のBCPについて、立入検査の機会を利用した働きかけの実施	(新) 災害医療情報通信網整備事業費 目的：大規模災害時に設置する高知市災害医療対策本部と、救護病院との間の通信網を多重化し、南海トラフ巨大地震などの災害発生直後の医療救護活動を迅速に実施する体制を強化する。 予算額：H27 2,000千円

分野	平成27年度の取り組み内容等			
	項目	取り組みの具体的内容	平成27年度当初予算の概要	
4. 遺体対応	県	・広域火葬体制整備	・広域火葬設備整備補助事業（通年） ・四国4県広域火葬協議会（7月、9月、3月） →四国4県での情報伝達に必要な様式の統一、情報伝達訓練実施方法の確認、情報伝達訓練実施、情報伝達訓練振り返り ・火葬場関係者等連絡協議会（8月） →情報伝達訓練方法の確認、情報交換 ・県内・県外情報伝達訓練（9月）	（新）広域火葬設備整備事業費補助金 目的：広域火葬体制整備のために火葬場の非常用自家発電設備や予備燃料タンク等の整備事業に対する助成。 予算額：H27:14,514千円
		・安置所及び仮埋葬地の選定支援	・高幡地域遺体対応検討会（地域モデル事業）（5月、11月） →遺体対応マニュアル策定に向けた検討、検案所・安置所・仮埋葬地の設置、運営に係る課題・対策の整理等 ・高幡地域実地訓練研修会（8月） ・市町村及び火葬場における安置所等選定、資機材調達等に関するアンケート調査（12月） ・広域火葬対応についての研修会（1月） →情報伝達訓練の振り返り、遺体対応マニュアル、火葬場BCP等の先進事例紹介等	—
	市	・安置所運営マニュアルの改訂 ・遺体安置所・仮埋葬地の検討 ・検視・検案への協力体制づくり ・遺体対応に要する資材確保の応援協定締結 ・斎場業務継続計画の策定	・安置所等運用管理マニュアルの改訂 ・安置所、仮埋葬地の検討 ・マニュアルに基づく実地訓練の継続 ・安置所等の運営に関する葬祭業者等との応援協定締結に向けて具体的な協議 ・斎場整備基本構想を基に整備実施計画の策定 ・斎場業務継続計画策定 ・業務継続のため火葬炉メーカーとの防災協定の締結	（新）斎場整備実施計画策定事業 ・斎場整備基本構想に基づく具体的な整備計画の策定と今後の整備の年次計画を策定する。 予算額：3,000千円
5. 廃棄物対策	県	・市町村に対する計画策定支援	・市町村等を対象とした「災害廃棄物処理に係る講演会」の開催（6月） ・市町村への個別支援の実施（8月～）	（継）災害廃棄物処理対策事業費 ・市町村支援や県計画 Ver.1 で明らかとなった課題を解決するため、災害廃棄物処理にかかる講演会及び課題解決のための検討会の開催、市町村災害廃棄物処理計画策定支援等を行う。 予算額：H26：2,505千円→H27：3,075千円 （新）災害時における生活環境保全事業費 ・市町村等職員の環境技術スキルを底上げするため、研修会や講習会の開催等を行う。 予算額：708千円
		・県計画 Ver.1 のブラッシュアップ ・人材育成の推進（市町村職員等） ・災害時協力支援協定の締結等	・「課題解決のための検討会」の開催（6月～） ・市町村職員等を対象とした人材育成に係る研修会及び講演会の開催（10月～） ・し尿処理団体との災害時協力支援協定の締結（6月） ・災害時協力支援協定の締結に向けた取組（7月～）	
市	・高知市災害廃棄物処理計画（Ver.1）に基づく事前対策の推進	・発災後、「災害廃棄物処理実行計画」の策定を迅速に行うために必要な災害廃棄物処理に係る基礎情報の整備（7月～） ・高知市災害廃棄物処理計画（Ver.1）で示された課題を解決するために必要な検討の継続（仮置場、広域処理等）（7月～）	（新）災害廃棄物処理計画推進事業費 ・高知市総合防災情報システムへ付加する機能及び情報等の整備を行うもの 予算額：4,000千円 （新）避難所環境対策事業費（事前対策） ・すべての指定避難所に災害用トイレを配備するもの 予算額：16,000千円	
	・指定避難所への災害用トイレの配備の推進	・指定避難所へ災害用トイレを配備する避難所環境対策事業推進（4月～）		
6. 農業用タンクの津波対策	県	・燃料タンク対策に関する情報共有 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業を活用したハザードマップと防災プログラムの策定支援 園芸農家等に燃料タンクの課題と対策の周知 ・流出防止装置付きタンクの導入 国事業への上乗せ補助 ・重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 ヒートポンプの導入啓発、不要・不使用タンクの撤去指導	（拡）燃料タンク対策事業費補助金 予算額：H26：114,250千円→H27：166,147千円 内訳：流出防止装置付きタンクの整備 23,075千円 重油代替暖房機導入による燃料タンクの削減 139,150千円 県燃料タンク対策協議会の事務費補助 3,497千円 国の事業要件である防災プログラムの策定等をJAに指導するための経費	
	市	農業用タンク津波対策事業の積極的な周知を図るとともに、農業者負担の軽減に向けて国等の有利な助成制度を活用し、取組み農家の拡大をめざす。	（拡）農業用タンク津波対策事業 予算額：H26：36,000千円→H27：20,250千円 ヒートポンプ等の導入によるタンクの削減（5台） 流出防止機能付きタンクの整備（12基）	

分野	平成27年度の取り組み内容等			
	項目	取り組みの具体的内容	平成27年度当初予算の概要	
7. 漁業用タンクの津波対策	県	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協や市町村と協議のうえ、H29年度までの施工計画の作成を支援する。 ・給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る ・給油車による給油の具体的な改善点、妥協点を明示してもらい調整する ・運用等問題点がないか確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県漁協以外の漁協保有の屋外燃油タンクについて、具体的な減災対策案を作成する。 ・県漁協の減災対策計画について、適宜計画の見直しを行うとともに、国の予算も含め必要な財源を確保する。 ・給油車による給油については、施工後、運用等に問題点がないか確認する。 ・今後、給油車による給油を予定している地域での課題等について、消防署と協議する。 	(継) 漁業生産基盤維持向上事業 ・屋外燃油タンクの撤去や船舶給油取扱所の整備等への助成 屋外燃油タンクの撤去：3件(室戸市2基、黒潮町1基) 予算額 H26：4,471千円→H27：12,332千円 (継) 種子島周辺漁業対策事業 ・佐賀漁港地下タンク設置 予算額 H26：38,824千円→H27：39,715千円
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク撤去後の代替策(船舶給油取扱所又は地下タンク化等)について漁協と協議し、絞り込みをする ・減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 ・漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・浦戸の荷捌施設について、H28年度に解体撤去することが決定したため、H27年度内までに新たな荷捌施設をどうするのか検討する(支所の統合も検討) ・代替策について、タンクローリーでの給油については関係機関と引き続き検討していく。既存の地下タンクでの給油については荷捌施設の解体と併せて検討していく。 	—
8. 防災教育の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 ・教職員への研修強化、学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 ・学校安全計画や学校安全対策チェックリストによる防災教育の取組状況を事前と事後に点検する ・学校安全対策チェックリストにより、年度当初の学校防災マニュアルの見直しが行われているか点検する ・防災学習教材「南海地震に備えよき」の改訂 	(継) 防災教育研修会 *学校悉皆研修 7～8月に県内3か所で4回実施(東部・中部2日・西部) 予算額 H26：1,580千円→H27：1,577千円 (継) 防災教育指導事業 (新) 防災学習教材「南海地震に備えよき」改訂費ほか 予算額 H26：5,468千円→H27：4,403千円 (継) 実践的防災教育推進事業 防災教育のモデル事業を12校(小・中・高)で実施予定 防災教育推進フォーラム開催 予算額 H26：5,845千円→H27：4,779千円 (継) 学校防災アドバイザー派遣事業 100校に派遣予定 予算額 H26：1,833千円→H27：1,833千円 (継) 防災キャンプ推進事業 4地域(小中学校)で防災キャンプを実施予定 予算額 H26：3,500千円→H27：1,600千円
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の充実を図るために、これまで実施してきた事業を継続するとともに、高知市全体への共有化を図る。 ・各学校での防災教育の取組が、学校の現状によるものが大きい中で、教員防災士が、26年度末時点でほぼ各校に1名いる状況となっており、教員防災士同士の連携や各校における防災教育の情報交換、スキルアップを目的とした研修の開催等の検討を行う。 	(継) 防災教育推進地域指定事業 8中学校区で実施。2年間指定の2年目 予算額 H26：1,570千円→H27：900千円 (継) 防災士育成事業(教員防災士養成研修) 高知立学校から1名の受講、計63名 予算額 H26：840千円→H27：853千円 (継) 学校救急救命教育事業(心肺蘇生技能講習) 小5児童2,675人、中2生徒2,069人 予算額 H26：270千円→H27：270千円 (継) 実践的防災教育推進事業 三里中学校で実施(28年度までの2年間指定) 予算額 H26：600千円→H27：400千円 (継) 防災キャンプ推進事業費 浦戸小学校で実施 予算額 H26：700千円→H27：400千円
9. 公立学校の耐震化	県	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校の耐震化の促進(46棟実施:96.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強等工事への県単独補助を継続して実施することにより、市町村立学校の耐震化を促進する ・耐震化の前倒し実施のための国の補正予算の動向を把握する 	(継) 公立小中学校耐震化促進事業費補助金 耐震補強等工事への継ぎ足し補助(県単独補助) 予算額 H26：154,797千円 → H27：137,326千円
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市立小中学校の耐震化の促進(22棟実施:94.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算分5校5棟の耐震補強等設計を実施(耐震3校3棟、改築1棟、解体1棟) ・平成26年度に前倒し補正を行った11校12棟のうち3月議会分以外の6校7棟、さらに、当初予算分9校10棟の耐震補強工事を実施 ・平成26年度から2箇年継続で実施している江陽小屋体改築工事の完了及び平成27年度から2箇年継続で実施する朝倉第二小屋体改築工事の着工 ・平成28年度予算の確保 	(継) 耐震補強推進事業費(耐震補強等設計) 予算額 43,000千円 (参考 H26補正予算繰越分 101,000千円) (継) 耐震補強整備事業費(耐震補強等工事) 予算額 960,000千円 (参考 H26補正予算繰越分 2,049,599千円) (継) 江陽小屋体改築事業費 予算額 375,000千円 (H26～H27継続事業) 総額550,000千円 (参考 H26年割額 175,000千円) (新) 朝倉第二小屋体改築事業費 予算額 191,000千円 (H27～H28継続事業) 総額600,000千円 (参考 H28年割額 409,000千円)

分野	平成27年度の取り組み内容等			
	項目	取り組みの具体的内容	平成27年度当初予算の概要	
10. 工業団地の開発	県	・定期的な県市連携協議の実施 ・用地の早期取得 ・都市計画法に基づく地区計画の早期決定 ・都市計画法に基づく開発協議の早期成立 ・造成工事及び関連公共工事の年度内着手	(継) 工業団地造成事業 (特別会計) 目的: 団地開発のための造成工事及び関連工事 (受託: 道路、調整池、緑地広場等) に着手する 予算額 H26: 19,423千円 → H27: 819,191千円 (新) 共同開発関連工事助成事業 (一般会計) 目的: 高知市が行う共同開発関連事業 (道路、調整池) に対して補助する 予算額 H27: 269,343千円 (新) 共同開発関連県道改築事業 (一般会計) 目的: 団地を整備するにあたり隣接する県道北本町領石線の交差点新設工事を行い、団地からの交通の安全性を確保する 予算額 H27: 85,409千円	
	市		(継) 一宮産業団地公共施設整備事業費 (一般会計) 目的: 団地開発造成に併せた関連公共施設整備 (道路、緑地広場、調整池等) に着手 予算額 H26: 8,000千円 → H27: 1,220,000千円 (継) 一宮産業団地開発事業費 (特別会計) 目的: 団地整備を行うための用地取得、造成工事委託 (高知県へ委託) を行う 予算額 H26: 648,004千円 → H27: 300,000千円	
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	県	①BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援	・産業振興センターや商工会議所などと連携し、H26のアンケート調査結果について「必要性を感じているが未策定」と回答があった企業 (151社) を基に策定率の低い小規模事業者まで対象拡大 ・組合・団体単位の集合研修の実施	(新) 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 目的: 商工業者が、BCP策定に必要な知識を深めるためのセミナー、策定支援講座等を開催し、BCP策定を支援する。 予算額: H27: 5,119千円
		②業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催	・BCPプロジェクトと連携したBCP普及・啓発セミナー (2回) や実際にBCPを策定するBCP策定支援講座 (4コース×2回) の開催	
		③「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金、中小企業耐震診断等支援事業費補助金」の市町村への周知、個別企業訪問等の実施	・市町村や産業支援機関、商工団体等への広報誌やメールマガジン等での制度周知 ・高知県建築士事務所協会などへの補助金の周知 ・アンケート調査の結果に基づく、津波避難施設整備予定事業者や耐震診断等実施予定事業者への個別に訪問及び制度周知や補助金活用の働きかけ	(継) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 目的: 民間事業者が市町村長との協定に基づき、津波避難施設として必要な設備等の整備を行う場合に、その経費の一部を助成する。 予算額: H26: 30,000千円 → H27: 15,000千円 (継) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 目的: 近い将来高い確率で起こると予想されている南海トラフ地震に備えるため、県内中小企業 (製造業) の耐震改修等に要する費用を助成することで、従業員等の命を守るとともに、早期復旧につなげる。 予算額: H26: 13,500千円 → H27: 10,000千円
	市	①BCPプロジェクトへの参加	・BCP策定推進プロジェクト会議への参加による情報共有	-
	市	②業界団体などへの周知やセミナーの開催	・市内中心商店街へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定に関するアンケート調査の実施や市内商工業者の実態、BCP策定に関する意識を把握したうえでの、策定を希望する事業者の掘り起こし	(新) BCP策定調査費 目的: 市内事業者に対するBCP策定状況を把握するためアンケート調査を実施する。 予算額: H27: 350千円 (継) 産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等 研修事業補助】 目的: 中小企業団体や商工団体等が実施する調査・研修事業、イベント事業等に対して経費の一部を助成する。 予算額: H26: 3,800千円 → H27: 3,200千円

分野	平成27年度の取り組み内容等			
	項目	取り組みの具体的内容	平成27年度当初予算の概要	
12. 防災関連産業の振興	県	①防災関連産業交流会参加者増の取組	・防災関連産業交流会参加企業数の増加：BCP策定企業・学校・病院・消防本部・社会福祉協議会等への入会依頼 ・防災関連産業交流会の実施：全体会、個別相談会（回数を増）の実施	(継) 防災関連産業振興事業費 目的：南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。 予算額：H26：36,988千円 → H27：24,688千円 (組み替え後の予算額で比較するために、H26 予算額からは、ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を除く)
		②製品開発アドバイザー制度の活用	・企業訪問：県内外の企業や団体を訪問、製品紹介に加え情報収集を実施 ・県外コネクターとの定期的な情報交換会の実施	
		③ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組	・企業訪問：県内外の企業や団体を訪問、製品紹介に加え情報収集を実施（再掲）	
		④公的調達制度早期創設のため、市町村での創設フォローの実施	・市町村訪問等による制度創設に向けたフォローの実施	
		⑤県内展示会等への出展による製品PR	・県内でのPR：県内イベント時の出展サポートの実施 ・高知市と連携した防災用品研修会の実施（新規） ・民主体によるKOCHI 防災危機管理展への市と連携した支援	
		⑥防災見本市への出展：10ヶ所	・防災関連見本市への出展	
		⑦海外への販路開拓支援	・海外に向けた情報収集と発信	
市	・公的調達制度の円滑な運用と庁内や防災組織への周知	・高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定審査会の運用	-	
		・第3回防災製品研修会の開催（県市連携による拡充）		(継) 第3回防災製品研修会（会場使用料） 目的：県市職員等行政職員や防災関係者等に防災製品について知識を深めてもらい、公的調達制度の周知を図る研修会を県市合同で行う。 また、市内企業が製造・開発した防災関連製品の育成と地産地消の取り組みを進める。 予算額：H26：100千円（実績） → H27：86千円
		・県外展示会等への出展支援		(継) 販路拡大チャレンジ事業助成金 目的：見本市の出展と広告掲載助成 予算額：H26：3,400千円 → H27：3,400千円
13. 応急仮設住宅対策	県	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の確保のための高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備	・高知県災害時土地利用計画を基に、不足する高知市の応急仮設住宅の戸数の確保のため、高知市と周辺市町村とがその供給について連携が可能となるような環境を高知市とともに整備していく。	-
		<借上げ> ・制度の策定 ・被災県の情報収集を継続 ・福祉部門との連携方法の検討 ・不動産業界団体（業者）との協力体制の強化 ・応急借上住宅として活用可能な空き物件を迅速に情報提供できる仕組みの構築	・平成26年度に作成した制度の骨子をもとに関係機関と協議し、役割分担の明確化、問題点の洗い出しや意見の反映を行い、実効性のある制度を策定する。 ・被災県の既存制度について情報収集を継続し、課題の整理と対策を検討する。 ・入居後の状況把握は福祉部門との連携が必須となることから、連携方法の検討を行う。 ・不動産業界団体の代表者会議や研修会等で業者に対して制度の周知徹底と協力要請を行い、協力体制の強化を図る。 ・不動産業界団体との協議により、応急借上住宅として活用可能な空き物件を迅速に提供できる仕組みを検討する。（協力業者の特定、リストアップ作業の簡素化、平時からWeb版を含む不動産情報誌へ制度該当物件の表示を行うなど。）	-
		<建設> ・応急仮設住宅解消・撤去・再利用マニュアルの市町村への周知、意見交換 ・応急仮設住宅の建設候補地の確保のための関係部局が連携した情報伝達訓練の継続 ・県と市町村の連携・協力による民有地を応急仮設住宅の建設用地として活用するための仕組みの検討 ・建築関係団体と応急仮設住宅の迅速な建設のための災害協定の締結に向けた取り組み	・応急仮設住宅解消・撤去・再利用マニュアルの市町村への周知と意見交換の実施（6月） ・市町村及び関係部局と連携し、建設必要戸数の把握等に関するための情報伝達訓練の実施（9月） ・県内にまとまった土地を所有する民間団体を中心として、その用地を震災時に応急仮設住宅建設用地として活用することに関する連携・協定をすることを、方法も含め検討 ・建築関係団体との災害時に応急仮設住宅の建設が速やかに実施されるための協定の締結に向けて取り組む。	-
市	・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討 ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整に基づく建設候補地の検討 ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 ・市有地以外の用地の活用（協力農地を含む） ・県作成の応急仮設住宅建設マニュアル等の内容の協議	・災害規模等に応じた必要な応急仮設住宅の建設戸数を把握する方法を検討する。 ・災害時に要請される庁内全体の行動における応急仮設住宅建設の位置づけの確認と、建設候補地の検討。 ・入居マニュアルの策定や入居に伴う課題の整理と対策の検討。 ・他の市町村との協定や、民有地活用等、市有地以外の用地活用（協力農地を含む）の可能性について、広く検討。 ・実行性、実効性を検討しながらの県市の役割分担の協議。	-	

分野	平成27年度の取り組み内容等		
	項目	取り組みの具体的内容	平成27年度当初予算の概要
県	I 感震ブリーカー等の普及 ・関係団体による普及活動の実施 ・県民向けポスター等の作成・配布 【消防政策課】	・関係団体（高知県電気工業会工業組合ほか）への要請継続・情報提供 ・普及啓発用ポスター・ちらし配布	—
	II 自主防災組織の初期消火訓練の市への補助 【南海トラフ地震対策課】	・県内一斉避難訓練参加目標 76,000名	(拡) 地域防災総合補助金(全体) 予算額: H26: 315,970千円 → H27: 375,872千円
	III(1) 住宅耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅 除却事業への市への補助 【住宅課】	・市町村担当者説明会の開催(4月)	(拡) 住宅耐震化促進事業費補助金(市町村補助全体) 予算額: H26: 414,500千円 → H27: 624,035千円
	III(2) 市の土地区画整理事業等への支援 【都市計画課】	・重点密集市街地の解消を目的として市が行う下島、中須賀地区土地区画整理事業について、国への交付申請や概算要望などを 通じて支援を行う。	—
	IV 地震火災対策指針の策定及び指針に基づいて市が行う地震火 災対策への支援(地震火災対策連絡会の設置)【消防政策課】	・地震火災対策指針の作成(6月) ・地震火災対策連絡会の開催(6月以降) ・延焼シミュレーション等の実施	(拡) 地震火災対策事業委託料(全体) 内容: 延焼シミュレーション、ハザードマップの作成 予算額: H26: 2,271千円 → H27: 18,684千円
14. 火災に備える 市	I 感震ブリーカー等の市民向けの普及・啓発用パンフレットの作成・配布 【消防局予防課】	・女性防火クラブの活動の際に感震ブリーカー等のパンフレット、チラシを配布していただく。 ・消防局行事の際に感震ブリーカー等の広報を行い、その際にパンフレット、チラシを配布する。	(新) デモ用、感震コンセント、感震ブリーカー等の購入 予算額: H27: 401千円 (継) 広報用パンフレット、チラシ等 予算額: H26: 87千円 → H27: 562千円
	II 自主防災組織への支援や消火訓練の指導 【消防局警防課】	・継続した自主防災組織への支援や消火訓練の指導、消火訓練等を指導できる消防団員の育成のための研修会の実施 ・各自主防災組織連合会の総合訓練の実施 ・若年層への防災教育の推進	(継) 地域防災力育成強化事業 目的: 自主防災組織等の地域防災力の向上を図るための訓練用資機材他各種防災資機材 の整備 予算額: H26: 2,985千円 → H27: 2,591千円
	III(1) 住宅耐震化・コンクリートブロック塀耐震対策や老朽住宅除却への 補助の実施 【建築指導課】	・住宅耐震化への補助の実施 → 診断無料化の広報(市広報誌、HP、事業者通知 4月)、戸別訪問業務委託(6月以降) → 耐震診断士派遣事業、耐震改修費等助成の通年実施 ・コンクリートブロック塀の耐震対策への補助の実施 → 補助要綱の改正(4月1日施行)、対象地域拡大の広報(5月)、運用準備(受付開始予定7月) ・老朽住宅除却への補助の実施 → 通年実施	(継) 木造住宅耐震化推進事業費 目的: 地震に強い安全なまちづくりを目指すために、木造住宅の耐震診断士の派遣及び 耐震改修設計・工事に対して補助。 予算額: H26: 162,580千円 → H27: 220,868千円 (継) 住宅塀改修推進事業(コンクリートブロック塀耐震対策) 目的: 震災時、ブロック塀等の倒壊により避難路を塞ぐことを防止し、被害の拡大を防 ぐために、住宅塀の改修工事等に対して補助。 予算額: H26: 7,000千円 → H27: 4,100千円 (継) 老朽住宅除却事業 目的: 震災時、老朽住宅の倒壊により避難路を塞ぐことを防止し、被害の拡大を防ぐた めに、老朽住宅の除却工事に対して補助。 予算額: H26: 16,000千円 → H27: 13,160千円
	III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進 【市街地整備課】	・住宅市街地総合整備事業 都市再生住宅(北棟)の供用開始、都市再生住宅(南棟)の設計委託業務発注業務 ・下島土地区画整理 土地区画整理事業換地設計等、先行買収用地の取得 ・中須賀土地区画整理 土地区画整理事業換地設計準備、先行買収用地の取得	(継) 住宅市街地総合整備事業 (都市再生住宅建設、設計 用地先行買収に伴う老朽建築物の買収外) 予算額 H26: 847,276千円 → H27: 1,128,000千円 (継) 下島土地区画整理事業(換地設計等、用地先行買収外) 予算額 H26: 295,000千円 → H27: 400,000千円 (継) 中須賀土地区画整理事業(換地設計準備、用地先行買収外) 予算額 H26: 20,600千円 → H27: 110,000千円 (継) 市単独費(用地先行買収外) 予算額 H26: 1,189千円 → H27: 595,000千円
	IV 地震火災対策指針にもとづく地震火災対策の検討 【地域防災推進課】	・指針にもとづいた地震火災対策の検討 ・地震火災対策連絡会 他市町との情報交換	—